

アジア高校生架け橋プロジェクト+

1. 創設年度：令和5年度

2. 令和6年度予算額：2.3億円

3. 事業概要

日本や外国の言語や文化を理解し、日本への愛着や誇りを持ちつつ、グローバルな視野で活躍するための資質・能力の育成が求められている。このため、平成30年度から令和4年度に実施してきたアジア高校生架け橋プロジェクトの成果を生かし、アジア諸国を中心に日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘し、留学生と日本人高校生が共同生活を行い、国際理解を深める機会を創出するとともに、本プロジェクトにおいて招聘した留学生と日本人高校生が交流する「国際交流キャンプ」を開催し、国際的に活躍できる人材育成を推進する。＜補助＞

4. 選定理由：ウ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの）

本事業については、平成30年度から令和4年度に実施してきた「アジア高校生架け橋プロジェクト」の成果を生かし、アジア諸国以外の国からも日本語を学ぶ高校生を日本に招聘するとともに、招聘した留学生と日本人高校生が交流する「国際交流キャンプ」を新たに開催するものであり、グローバルに活躍する人材育成や諸外国との国際交流や相互理解を促進するといった観点から引き続き行っていく必要があるが、公開の場で外部有識者の幅広い視点や専門性を活用して検証することで、より効果的・効率的に実施するための手法を検討していくことで改善の余地があると考えられるため。

5. 想定される論点

グローバル社会における人材育成を引き続き図っていくため、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・効果的/効率的な事業執行の手法はどのようなものかについて。
- ・事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。

※ 成果指標（令和5年度）

（短期アウトカム）・将来留学したいと思う高校生の割合（％）

（長期アウトカム）・日本人高校生の海外留学生数（人）

アジア高校生架け橋プロジェクト +

令和6年度予算額 232百万円
(前年度予算額 176百万円)



文部科学省

背景・課題

○平成29年の安倍晋三元総理大臣のスピーチを受けて平成30年度から令和4年度にかけて日本語を学ぶアジアの優秀な高校生を半年から10か月程度日本に招致する事業を実施。

○5年間で1,000人の目標に対し、974名の招聘を実現。

【成果】(1期～5期)

- ・留学生が帰国後、日本への印象が良くなったとの回答が91%
- ・帰国生が国費留学生など日本の大学等へ進学 9.2%
- ・日本人高校生の留学生の出身国に対する理解や関心の高まり 90.9%
- ・日本人高校生の語学習得に対する意識の変化 70.8%

【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での地域交流・体験学習等が十分に行えなかった。
- ・学校内の取組から留学生との地域的な交流機会を促進し留学機運の更なる醸成が必要。

【方向性】

- アジア諸国を中心に、より効果的な国際交流の仕組みを構築しつつ、招聘事業を実施
- 留学生と日本人生徒が共同生活を行い、国際理解を深める機会を創出

第5回ASEAN+3教育大臣会合及び第5回EAS(東アジア首脳会議)教育大臣会合(令和3年10月)

アジア高校生架け橋プロジェクトなど、学生の流動性を高める奨学金・交流プログラムに対する日本政府の継続的支援を高く評価する。

「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定)(抄)

留学の派遣、受入れの強化や卒業後の活躍に向けた環境整備、教育の国際化の推進等に必要な取組を速やかに行う。

インド世界問題評議会 総理政策スピーチ(令和5年3月20日)

アジア高校生架け橋プロジェクトなど各種交流プログラムを強化し、次世代を担う「若者」をつなぎます。

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ」
教育未来創造会議 第二次提言(令和5年4月27日)(抄)

外国人留学生の受入れを進めることは、引き続き重要

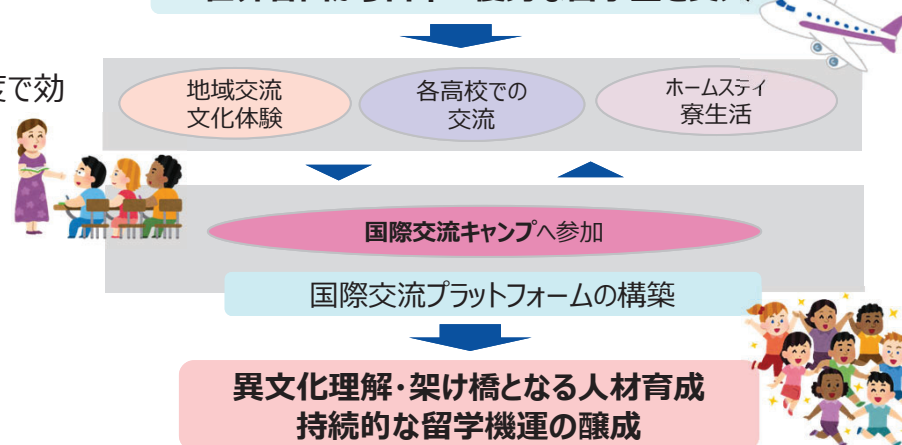
事業内容

- アジア諸国を中心に日本語を学ぶ優秀な高校生100人を5か月程度、日本全国の高校に招聘。
- 全国各地でホームステイや寮生活をしながら日本の高校生と共に学び合い、国際交流を深める。
- 文化体験、地域交流、国内企業での体験学習や視察等を実施。
- 留学生と日本人生徒が参加する国際交流キャンプを実施し、英語交渉や文化発信を含む、高度で効果的な国際交流を促進

- ★グローバル社会における我が国の未来を担う人材育成
- ★互いの国に精通したリーダー、架け橋となる人材の育成
- ★諸外国との国際交流、相互交流、友好親善を促進

- 実施団体：民間団体等
- 事業期間：5年間(令和5年度～令和9年度)
- 支援内容：招聘生の選考・研修に係る経費、渡航費、高校やホストファミリーでの受入に係る経費、国際交流キャンプの実施に伴う経費等

世界各国から日本へ優秀な留学生を受入



アウトプット(活動目標・指標)

- ・事業により、日本に招聘した高校生数

短期アウトカム(成果目標)

- ・学生・社会人として日本に再来日を希望する外国人高校生の増加
- ・将来留学したいと思う高校生の増加

長期アウトカム(成果目標)

- 2033年までに
- ・高校段階での外国人留学生数を2万人にする
- ・日本人高校生の海外留学生数を12万人にする

(担当：総合教育政策局国際教育課)

令和5年度行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	アジア高校生架け橋プロジェクト+			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	令和9年度	担当課室	国際教育課	国際教育課長 中野 理美	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	「新たな教育振興基本計画」令和5年6月16日閣議決定 教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシア ティブ」(第二次提言)令和5年4月27日		
政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進						
施策	13-1 国際交流の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20220228-mxt_kanseisk02-000019646.pdf			主要経費	教育振興助成費		
事業の目的 (5行程度以内)	日本や外国の言語や文化を理解し、日本への愛着や誇りを持ちつつ、グローバルな視野で活躍するための資質・能力の育成が求められている。このため、平成30年度から令和4年度に実施してきたアジア高校生架け橋プロジェクトの成果を生かし、アジア諸国を中心に日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘し、留学生と日本人高校生が共同生活を行い、国際理解を深める機会を創出するとともに、本プロジェクトにおいて招聘した留学生と日本人高校生が交流する「国際交流キャンプ」を開催し、国際的に活躍できる人材育成を推進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	「アジア高校生架け橋プロジェクト」において、5年間で974名の招聘を実施した。成果としては、 ・招聘した外国人高校生が高校卒業後、国費外国人留学生制度などにより日本の大学等へ進学 ・日本人高校生の招聘した外国人高校生の出身国に対する理解や関心の高まりが見られた。 しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での地域交流・体験学習が十分に行えなかった。また、学校内の取組だけでなく留学生との地域的な交流機会を促進し、留学機運の更なる醸成が必要である。						
事業概要 (5行程度以内)	アジア諸国を中心に日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘する。日本各地でホームステイや寮生活をしながら、日本の高校生と共に学び合い、国際交流を深める。また、招聘した留学生と日本人高校生が参加する「国際交流キャンプ」を実施し、より効果的に国際交流体験を推進する。これにより、日本の高校生の留学意欲や異文化理解が促進されるとともに、当該事業の国際交流を通して、互いの国に精通したリーダー、架け橋となる人材を育成することを目指す。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/1323960.htm						
実施方法	補助						
補助率等	10/10						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	176	456.4
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	176	456.4
		執行額(G)	-	-	-	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	国際交流・協力推進費			高校段階の留学を促進するために必要な経費の増。		
	(目)	国際文化交流促進費補助金	175.6	456	重要政策推進枠 456百万円		
	(目)	職員旅費	0.3	0.3			
	(目)	委員等旅費	0.1	0.1			
	(目)	諸謝金	0.0	0.0			
	(目)	その他	0	▲0			
	計(A)	176	456.4				

活動内容① (アクティビティ)	アジア諸国等で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘する事業を民間団体を通じて実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	アジア諸国等で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘する。	当該事業により日本に招聘した高校生数	活動実績 当初見込み	人	-	-	-	-	50	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該事業で全国の高校に招聘した留学生が日本の高校生と共に学び合い、国際交流を深めることにより、日本の高校生の留学意欲が向上につながっているかを図る目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 15年度		
	将来留学したいと思う日本人高校生の増加	将来留学したいと思う高校生の割合	成果実績	%	-	34.7	-	-		
			目標値	%	-	36.8	-	94		
達成度	%	-	94.3	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<p>成果実績: 文部科学省調査「高等学校等における国際交流等の状況について」</p> <p>目標値: <令和3年度> 文部科学省調査「高等学校等における国際交流の状況について」における平成29年度調査結果 <令和15年度> 新型コロナウイルス流行による影響が出る前の平成29年度時点における留学したいと思う高校生数及び実際の留学生数から、新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定)における2033年の目標である120,000人を達成するために必要な留学したいと思う高校生の割合を設定 ※調査は隔年実施のため、令和4年度の調査実施予定なし。</p>									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	当該事業による、日本の高校生の留学意欲向上が実際の留学生数の増加につながっているかを測る目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 15年度		
	日本人高校生の海外留学生数の増加	日本人高校生の海外留学生数	成果実績	人	-	3,118	-	-		
			目標値	人	-	46,869	-	120,000		
達成度	%	-	6.7	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<p>成果実績: 文部科学省調査「高等学校等における国際交流等の状況について」</p> <p>目標値: <令和3年度> 文部科学省調査「高等学校等における国際交流の状況について」における平成29年度実績 <令和15年度> 新たな教育振興基本計画における2033年の目標人数 ※調査は隔年実施のため、令和4年度の調査実施予定なし。</p>									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
-										

活動内容② (アクティビティ)		アジア諸国等で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘する事業を民間団体を通じて実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		アジア諸国等で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘する。	当該事業により日本に招聘した高校生数	活動実績	人	-	-	-	-	-
				当初見込み	人	-	-	-	50	-
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		当該事業により日本に招聘した高校生の再来日の意欲を図る目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度	
		当該事業により日本に招聘した高校生のうち学生や社会人として日本に戻ってきたいと回答した者の割合の増加	当該事業により日本に招聘した高校生のうち学生や社会人として日本に戻ってきたいと回答した者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		成果指標:事業実施団体による参加者へのアンケート 目標値:前身事業における同じ質問への回答率は93%程度となっていることから、当該事業により招聘した高校生については、全員日本に戻ってきたいと回答することを目標とする。								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		当該事業により日本に招聘した高校生の再来日意欲の向上が実際の留学生の増加につながっているかを測る指標として設定								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 15 年度	
		高校段階での外国人留学生数の増加	高校段階での外国人留学生数	成果実績	人	-	-	-	-	
				目標値	人	-	-	-	20,000	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		成果指標:文部科学省調査「高等学校等における国際交流等の状況について」 目標値:<令和15年度>新たな教育振興基本計画における2033年の目標人数								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
事業に関連するKPIが定められている関連決定等		名称	-							
		URL	-							
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		本事業は、これまで実施した事業についてアジア諸国からの評価が高かったことを踏まえ、引き続き、その成果を生かし、国の事業として日本で学びたいと考えているアジアを中心とした優秀な高校生を受け入れ、国際交流を進めるものであり、グローバル人材の育成に当たり必要となる事業である。						目標年度における効果測定に関する評価(令和10年度実施)		
		-						-		
改善の方向性		効率的かつ適正な予算執行に努める。								

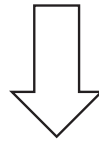
外部有識者の所見															
外部有識者による点検対象外															
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見															
本事業は、令和5年度に開始した事業のため、アウトプット・アウトカムで設定した指標に基づく活動実績を確認するなどして事業の実施状況を確認しつつ、引き続き事業の着実な実施及び適切な予算執行に努めること。															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
年度内に改善を検討		事業の目的を踏まえた事業の着実な実施とともに、適正な予算執行に努める。													
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ															
過去に受けた指摘事項 と対応状況															
	上記への対応状況														
	その他の指摘事項														
	上記への対応状況														
備考															
-															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成23年度															
平成24年度															
平成25年度															
平成26年度															
平成27年度															
平成28年度															
平成29年度															
平成30年度															
令和元年度															
令和2年度															
令和3年度															
令和4年度	2022	文科	新23	0024											

※執行実績のない新事業。

文部科学省
176.0百万円

諸謝金 0.06百万円
職員旅費 0.3百万円
委員等旅費 0.1百万円 を含む

アジア諸国を中心に日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘し、日本各地でホームステイや寮生活をしながら、日本の高校生と共に学びあう取組を、高校生の留学・交流を扱う民間団体を通じて実施する。
また、招聘した留学生と日本人高校生が交流する「国際交流キャンプ」を開催し、より効果的に国際交流体験を推進する。



【補助金等交付】

国際文化交流促進費補助金
175.6百万円
A.民間団体(1団体予定)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-		-			
計			0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

目標4 グローバル社会における人材育成

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度、豊かな語学力、異なる文化・価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力、新しい価値を創造する能力、主体性・積極性・包摂性、異文化・多様性の理解や社会貢献、国際貢献の精神等を身に付けて様々な分野・地域で国際社会の一員として活躍できる人材を育成する。また、日本社会の多様性・包摂性を高めるとともに、日本を深く理解する外国人を養成するため、外国人学生・生徒の受入れを推進する。

【基本施策】

○日本人学生・生徒の海外留学の推進

- ・グローバルに活躍する人材育成を更に推進するため、高等学校段階からの海外経験・留学支援に係る取組を促進するとともに、海外留学に関する情報発信や海外留学への関心喚起に向けた取組など、地方公共団体における留学への機運を醸成する取組を推進する。また、留学する生徒・学生の安全が確保されるよう啓発を図る。
- ・我が国のグローバル化や国際競争力の強化を促進するため、海外の大学等にて学位を取得する長期留学への支援を引き続き推進していくとともに、大学等におけるグローバル人材育成プログラムの一環として行われる大学間交流協定等に基づく短期留学の支援を推進する。
- ・若者の海外留学を官民協働で後押しする「トビタテ！留学 JAPAN」を発展的に推進し、日本の未来を創るグローバル・リーダーを輩出するための日本人生徒・学生の海外留学の経済的負担を軽減するための取組や、産業界、地方公共団体等による既存の留学支援の取組の可視化・情報発信する取組、本制度による留学経験者のコミュニティを社会とつなげ、社会にインパクトを生み出す取組を行い、留学機運の醸成を図る。

○外国人留学生の受入れの推進

- ・諸外国との国際交流や相互理解の促進、我が国の大学等における教育研究の活性化・水準向上や今後の社会の発展に寄与する高度外国人材の確保等の観点から、高等学校段階からの戦略的な外国人留学生の受入れの推進を図る。このため、関係府省・機関等との連携の下、日本への留学に関心を持つ外国人への日本留学の魅力の発信や、外国人留学生に対する奨学金等の経済的支援、日本国内での国際交流体験、企業等と連携した国内就職支援等の受入れ環境の整備を推進する。
- ・専修学校への外国人生徒の受入れを加速化するとともに、卒業後の定着に係る在留資格等の制度改善を図り、地域経済を中心に活躍する高度人材の育成・輩出を図る。
- ・高等専修学校への留学生受入れの要件については、高等学校と同等の取扱いとし、

留学生の受入れを推進する。

○高等学校・高等専門学校・大学等の国際化

- ・将来、世界で活躍できるイノベーティブなグローバル人材を育成するため、幅広い教養や問題発見・解決能力等の育成などの先進的な取組や国際的な教育環境の整備を行う高等学校を支援する。
- ・高等教育の国際通用性を高め、世界中から優れた人材が集う教育・環境基盤を整備するため、外国人教員・留学生の受入れ環境整備や日本人学生のグローバル対応力強化など徹底した国際化に取り組む大学の改革の促進、海外大学との大学間協定に基づく交流の拡大、ジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリーのプログラム構築の促進、オンラインの効果的な活用を含む国際交流・研究ネットワークの構築・拡大、質の保証を伴う持続可能な国際連携・海外への拠点展開・キャンパスの多様性促進等に取り組む大学等や、国際化に取り組む高等専門学校等への重点的な支援を行う。
- ・グローバル化に対応した素養・能力を育み、国際的に通用する大学入学資格を取得できる国際バカロレアについて、教育効果や好事例の波及を通じて、高校での導入に係る支援、及び国内外の優れた人材や多様性の確保のための大学における活用促進等に戦略的に取り組む。

○外国語教育の充実

- ・外国語でコミュニケーションを図る資質・能力を着実に育成するため、教材・指導資料の配布やデジタルを活用したパフォーマンステストの実施など ICT の一層の活用促進、教師の養成・採用・研修の一体的な改善、特別免許状の活用や専科教師・外国語指導助手（ALT）配置等の学校指導体制の充実など、総合的に推進する。
- ・各都道府県等の負担軽減など必要な改善を行いつつ、「英語教育改善プラン」の策定とそれに基づく計画的な取組を促し、英語教育実施状況調査等を通して継続したフォローアップを行うことにより、PDCA サイクルを着実に機能させ、生徒や教師の英語力や指導力の向上を図る。
- ・大学入学者選抜において、「読む・書く・聞く・話す」の4技能に関する総合的な英語力を適切に評価するため、各大学の個別選抜について、優れた取組を幅広く普及するなど、各大学の取組を推進していく。

○国際教育協力と日本型教育の海外展開

- ・知・徳・体のバランスのとれた力を育むことを目指す初等中等教育や、5年一貫で専門的・実践的な技術者教育を行う高等専門学校制度などに対しては、引き続き諸外国から高い関心が示されている。関係府省・機関や在外教育施設などの教育機関

等と連携して、例えば要望の多い理数系教育など、現地のニーズを分析するとともに、日本型教育の海外展開に係る検討や情報共有・情報発信等を行うための場の提供、民間事業者等による活動への支援などを通じ、引き続き日本型教育の海外展開に取り組む。本事業を通じて各国との関係強化と相互理解の促進を図るとともに、水平的で双方向的な学びの機会と捉え、我が国の教育の国際化にも資する取組を推進する。

○在外教育施設における教育の振興

- ・在外教育施設における教育の振興に関する法律の基本理念等を踏まえ、「グローバル人材の原石」である海外で学ぶ在留邦人の子供への教育の機会を確保する観点から、所在国の実態に即した教育資源の活用や、ICT等を活用した国内外の教育機関等との交流といった、在外教育施設ならではの特色ある学びを提供する日本人学校をはじめとした在外教育施設の魅力を高め、多様な子供のニーズや施設ごとの特性を踏まえた「選ばれる在外教育施設」づくりを推進する。また、在外教育施設における教育経験の国内の学校への還元や、在外教育施設との継続的な交流等を促進し、派遣教師の帰国後の活躍を推進する。

○芸術家等の文化芸術の担い手の育成

- ・少子高齢化が進行する中、中長期的に我が国文化芸術の担い手の確保、育成を図るため、若手のアーティスト等の活動を支援する。また、国内外で活躍するアーティスト等の育成のため、独立行政法人日本芸術文化振興会が実施する現代舞台芸術の実演家等に対する研修や、我が国の若手芸術家等が海外で実践的な研修に従事する新進芸術家海外研修制度の推進を図る。伝統芸能の伝承者を養成・確保するため、独立行政法人日本芸術文化振興会が実施する伝統芸能伝承者養成事業の推進を図る。併せて「文化財の匠プロジェクト」を推進し、文化財の修理技術者等の養成・確保を図る。

【指標】

- ・英語力について、中学校卒業段階で CEFR の A1 レベル相当以上、高等学校卒業段階で CEFR の A2 レベル相当以上を達成した中高生の割合の増加（5年後目標値：6割以上）
- ・全ての都道府県・政令指定都市において、中学校卒業段階で CEFR の A1 レベル相当以上、高等学校卒業段階で CEFR の A2 レベル相当以上を達成した中高生の割合を5年後までに5割以上にすることを目指す
- ・特にグローバルに活躍することが期待される層の拡充に向けて、高等学校卒業段階で CEFR の B1 レベル相当以上を達成した高校生の割合の増加（5年後目標値：3

割以上)

- ・ 2033 年までに、日本人高校生の海外留学生数について、12 万人を目指す
- ・ 2033 年までに、日本の高校への外国人留学生数について、2 万人を目指す
- ・ 2033 年までに、日本人学生等の海外留学生数について、単位や学位の取得を目指す
中長期留学者を中心に増加させながら、38 万人を目指す。このうち、長期留学者については 15 万人を目指す
- ・ 2033 年までに、日本の高等教育機関及び日本語教育機関への外国人留学生数 38 万人を目指していくとともに、卒業後の国内就職率（国内進学者を除く）6 割を目指す
- ・ 海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数の増加
- ・ 海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・学生・児童・生徒の数の増加

目標 5 イノベーションを担う人材育成

複雑かつ困難な社会課題の解決や持続的な社会の発展に向けて、新たな知を創り出し、多様な知を持ち寄って「総合知」として活用し、新たな価値を生み出す創造性を有して既存の様々な枠を越えて活躍できる、イノベーションを担う人材を育成する。

【基本施策】

○探究・STEAM 教育の充実

- ・ 学習指導要領を踏まえ、児童生徒が主体的に課題を自ら発見し、多様な人と協働しながら課題を解決する探究学習や STEAM 教育等の教科等横断的な学習の充実を図る。
- ・ 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、普通科改革や先進的なグローバル・理数系教育、産業界と一体となった実践的な教育等を始めとした高等学校改革を通じて、地域、高等教育機関、行政機関等との連携を推進する。
- ・ 生徒の探究力の育成に資する取組を充実・強化するため、先進的な理数教育を行う高等学校等を支援するとともに、その成果の普及を図る。
- ・ 探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育を支える企業や大学、研究機関等と学校・子供をつなぐプラットフォームの構築や、日本科学未来館やサイエンスアゴラ等の対話・協働の場等を活用した STEAM 機能強化や地域展開等を推進する。

○大学院教育改革

- ・ 「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～（審議まとめ）」（平成 31（2019）年 中央教育審議会大学分科会）等に基づき、「3 つの方針」に基づく学位プログラムとしての大学院教育の確立や、優秀な人材の進学促進と修了者の進路確保、キャリアパスの多様化等を、行政・産